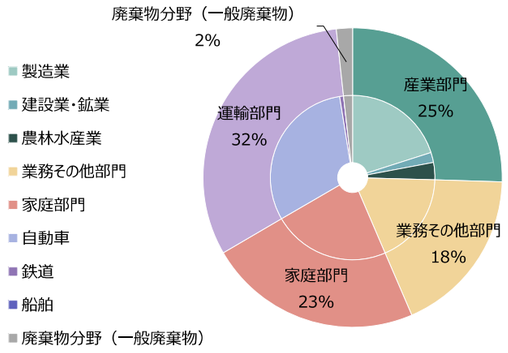
自治体排出量カルテ① CO_2排出量の現状把握

長井市

○地方公共団体の部門・分野別CO_2排出量（標準的手法）

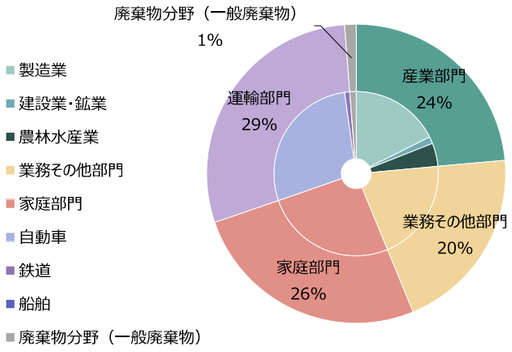
1）部門・分野別CO_2排出量構成比 平成17年度（2005年度）



部門・分野	平成17年度 排出量 [千t-CO_2]	構成比
合　計	226	100%
産業部門	57	25%
製造業	45	20%
建設業・鉱業	4	2%
農林水産業	8	3%
業務その他部門	41	18%
家庭部門	52	23%
運輸部門	71	32%
自動車	70	31%
旅客	37	16%
貨物	33	14%
鉄道	2	1%
船舶	0	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）	4	2%

※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

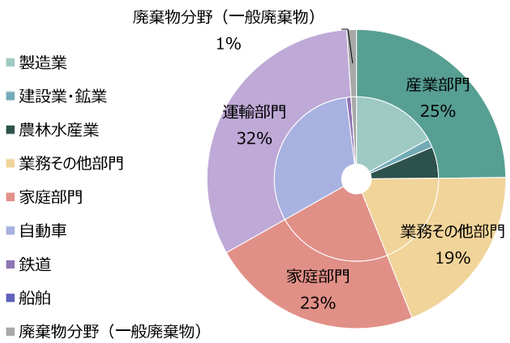
2）部門・分野別CO_2排出量構成比 平成25年度（2013年度）



部門・分野	平成25年度 排出量 [千t-CO_2]	構成比
合　計	221	100%
産業部門	52	24%
製造業	39	18%
建設業・鉱業	3	1%
農林水産業	10	5%
業務その他部門	45	20%
家庭部門	57	26%
運輸部門	64	29%
自動車	62	28%
旅客	33	15%
貨物	29	13%
鉄道	2	1%
船舶	0	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）	3	1%

※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

3）部門・分野別CO_2排出量構成比 令和5年度（2023年度）

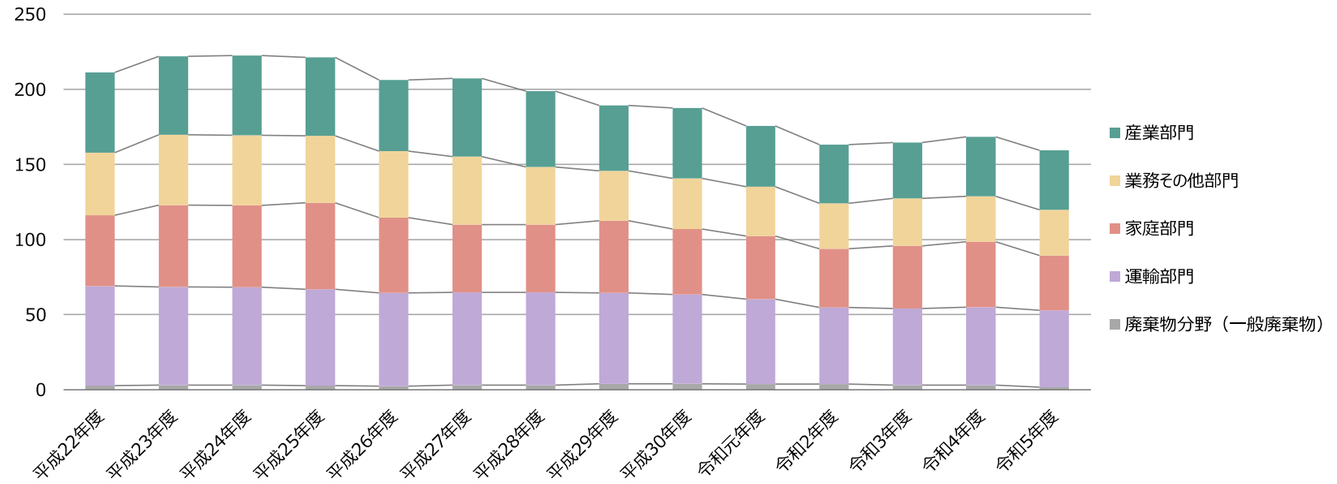


部門・分野	令和5年度 排出量 [千t-CO_2]	構成比
合　計	159	100%
産業部門	40	25%
製造業	27	17%
建設業・鉱業	3	2%
農林水産業	10	6%
業務その他部門	30	19%
家庭部門	36	23%
運輸部門	51	32%
自動車	50	31%
旅客	25	16%
貨物	25	16%
鉄道	1	1%
船舶	0	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）	2	1%

※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

4）部門・分野別CO_2排出量の推移

[千t-CO_2]



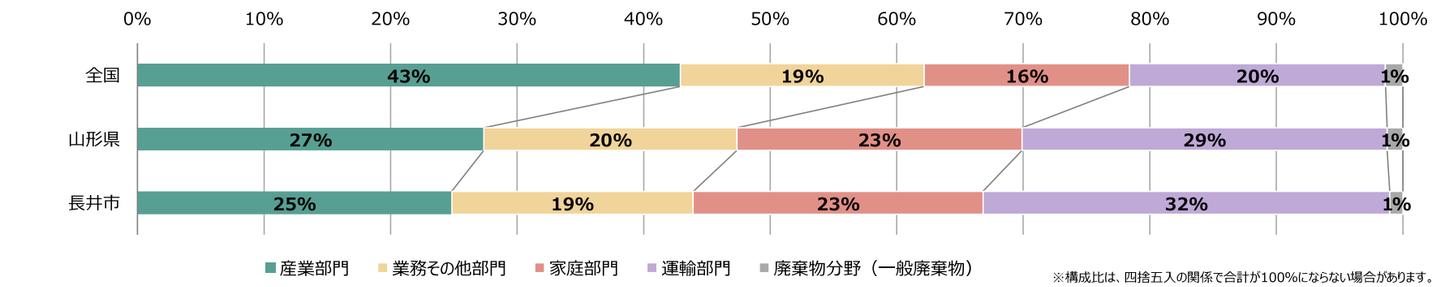
[千t-CO_2]

部門・分野	部門・分野別CO_2排出量													
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合　計	211	222	223	221	206	207	199	189	188	176	163	165	168	159
産業部門	54	52	53	52	47	52	50	44	47	40	39	37	40	40
製造業	36	37	39	39	33	38	34	29	33	27	26	25	29	27
建設業・鉱業	3	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
農林水産業	14	11	11	10	11	12	13	12	11	11	10	9	8	10
業務その他部門	42	47	47	45	44	45	39	33	34	33	30	32	30	30
家庭部門	47	55	54	57	50	45	45	48	44	42	39	42	43	36
運輸部門	66	65	65	64	62	62	62	60	59	57	51	51	52	51
自動車	65	63	63	62	60	60	60	59	58	55	50	50	50	50
旅客	35	34	34	33	31	31	31	31	30	29	25	24	25	25
貨物	30	29	29	29	29	29	29	28	28	26	24	25	25	25
鉄道	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物分野（一般廃棄物）	3	3	3	3	2	3	3	4	4	4	4	3	3	2

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

5）部門・分野別CO_2排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）

（令和5年度）



※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

区域のCO_2排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO_2排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO_2排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、脱炭素地域づくり支援サイト「都道府県別・部門別CO_2排出量の現況推計」（https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/local_keikaku/kuiki/suikei.html）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和5年度（2023年度）は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO_2排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。